

## 目次

序章	1
第1節 研究の目的及び対象	3
第2節 先行研究の紹介と本研究の意義	9
第3節 本研究の構成	15
第4節 研究手法及び史料	18
<b>第1章 冷戦戦略としての「平和のための原子力」</b>	<b>25</b>
第1節 原子力国際管理案	29
第2節 「大衆啓蒙作戦 (Operation Candor)」	33
第3節 「ニュールック」戦略とジレンマ	38
第4節 プロパガンダとしての「平和のための原子力」	42
第5節 小括	46
<b>第2章 アメリカ主導の原子力協力をめぐる国際政治の原点</b>	<b>53</b>
第1節 原子力研究協定文の原型	56
第2節 AECの雛形協定文に対する各国の反応	62
第3節 アイゼンハワー政権の対外原子力政策転換の主な理由	78
第4節 小括	83
<b>第3章 日米原子力協力の発端</b>	<b>93</b>
——1955年の「日米原子力研究協定」の成立——	
第1節 アメリカからの濃縮ウラン供与の提案	96
第2節 雛形協定文第9条をめぐる国内の反響	105
第3節 日米交渉の過程	111
第4節 協定の批准と原子力3法の成立	120
第5節 小括	122

<b>第4章 「日米原子力研究協定」に基づく細目協定の締結</b>	<b>133</b>
——濃縮ウランの賃貸借をめぐる日米交渉——	
第1節 免責条項	136
第2節 インспекション条項	141
第3節 第1次細目協定の交渉過程	146
第4節 第2次細目協定の交渉過程	153
第5節 小括	159
<b>第5章 日米原子力協力の定着</b>	<b>169</b>
——1958年の「日米原子力一般協定」の成立——	
第1節 原子力研究協定改訂のための日米交渉	172
第2節 雛形一般協定文	181
第3節 一般協定締結をめぐる日米交渉過程	190
第4節 一般協定の成立及び同協定の改訂	200
第5節 小括	206
<b>終章</b>	<b>217</b>
第1節 アイゼンハワー政権の対外原子力政策の本質	221
第2節 日米原子力協定の特異性とその要因	225
第3節 日本の対米原子力外交の位置づけ	228
第4節 日米原子力交渉の含意と今後の課題	230
<b>付録</b>	<b>233</b>
<b>参考史料・文献</b>	<b>269</b>

### 〈表〉

表1 日米両国の原子力業者による技術的提携	13
表2 日本の電力各社と初期の軽水炉の操業開始日	13
表3 2国間原子力研究協定一覧	76
表4 2国間原子力一般協定一覧 (1958年4月)	189